

中小企業向け パワハラ対策パック 販売開始

当法人は、厚生労働省が法制化をしてまでパワハラ抑制しなければならない社会環境の中、支援の行き届かないと予想される 200 名未満の中小企業向けに特化したサービスの販売を開始しました。どの企業内にもパワハラは少なからず存在し、各企業が損失を出し続けている点に注目。法制化による予算抛出ではなく、むしろ業績向上のための投資として捉え、各企業の潜在的損失減（利益増）を得るためのオーダーメイドのパックです。法制化の流れをキッカケに、中小企業の繁栄・社員の幸せを願ってのサービス提供です。

キーワード： 支援業者は大企業に群がり中小企業は置き去り。中小企業は自前で対策することは事実上困難であり結果的に放置による格差拡大。通り一遍の対応では改善効果期待薄。パワハラ事象は実は管理職が最も疲弊し損失増の要因。多くの企業で休職損失を見逃している（1,490 万円/人/年）

社会背景： （中小企業社長を悩ます）記録的人材不足、若者・幹部・中核社員の離職、競争力低下、品質低下、受注減、コモディティ化、差別化困難、ノウハウ・技術の流出、顧客基盤喪失、事故リスク増などの痛みなどは、通り一辺倒の対策では取り除けていない。管理職も一般職も疲弊しパワハラが発生、企業の生産性低下の要因。3人に1人がパワハラを受けた経験。適正指導とパワハラが混在し現場混乱による損失増。経営側に法制化によるパワハラ抑制圧力の反面、社員側に教育が棚上げされていることに着目した。

パック内容： これまで効果のあった支援のうち共通部分を抜き出し標準化。加えて依頼企業別に最適な支援を追加してオーダーメイド対策を提供。オーダーメイドは最良の成果を産み出すものであり、時代の要請（家庭教師のトライ、RIZAP など） 以下、☆：オリジナル、○：共通

☆：対策実施による**利益目標設定**

○：**経営トップの本気メッセージ**作成、周知

○：損失の実態を把握（P）（インタビュー形式：隠れ損失見える化サービス、ポジション間ギャップ®使用）

☆：個別対策立案（DCA）

☆：適正指導の知識と予防の教育（社長以下幹部管理職一般**社員全員**）

☆：社内体制・規定の改定（予防・発生後の指針/対応・プライバシー保護など）

☆：次年度宇野計画（P）

本パックの特徴：

1. **最大の狙い・成果物は利益増・損失減**であり、パワハラ予防対策は手段
2. 経営トップ（社長）が関与する企業のみサービスを提供（**社長の本気度と成果は正比例**）
3. **経営側・社員側を同時に教育**することで最大効果を狙う
4. 既成の規定や研修をハメ込むことなくオーダーメイド（最適最良の対策）

サービス採用企業の例：以下の状態を改善：

1. 厳しくも適正な指導とパワハラ指導が混在、部下が動かず管理職が疲弊し管理職自身もパワハラ被害
2. 厳しくも適正な指導にもかかわらず、パワハラと受け取る部下が疲弊し生産性低下、業績低迷、離職
3. 経営トップ未関与による形式的対策は、リスク放置、離職・喪失・利益の垂れ流しに歯止めが掛からず
4. 休職寸前若手社員が複数存在（休職 1 名 1 年で 1,490 万円損失）、年 3 名以上の若手社員離職

こんな企業に人気です：

社員に安心して働いてもらう会社になれば会社は儲かる、お客様に喜ばれる、と願う社長
反対に、社員を崖から突き落として這い上がって来た社員だけで経営する社長には向きません

費用概算： 90名企業、支援機関5か月、教育8回、結果報告書含む 176万円（税込）

販売目標： 2018年度県内13社へサービス提供、2020年度には県内240社へサービスを提供する

参考資料：

添付、ポジション間ギャップ®

適正指導とパワハラが混在することの影響と、管理職・社員双方の受け取り方の違いによる損失を
マトリクスで表したもの

【お問い合わせ先】

拠点設置先：〒980-0011 仙台市青葉区上杉1丁目6-10 仙台北辰ビル

（社）ジョイントベンチャー実践支援機構 代表理事 高橋弘

電話番号：050-6865-3135 / 090-7525-5021 e-mail：hirotaka@omakasestresscheck.jp

どうぞご遠慮なくお問い合わせください。